

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,865,488	流動負債	20,994,067
現金及び預金	10,319,205	買掛金	15,925,046
売掛金	20,324,032	未払金	1,443,181
仕掛品	7,217	未払法人税等	574,341
貯蔵品	693	未払消費税等	511,683
前払費用	48,733	未払費用	334,294
立替金	13,229	預り金	97,637
未収入金	151,842	賞与引当金	2,107,883
未収法人税等	-	固定負債	1,603,569
預け金	532	長期未払金	15,019
固定資産	2,083,746	退職給付引当金	1,588,208
有形固定資産	34,633	役員退職慰労引当金	341
建物付属設備	9,944		
工具器具備品	24,688	負債合計	22,597,636
無形固定資産	318,482	(純資産の部)	
ソフトウェア	313,236	株主資本	10,351,598
ソフトウェア仮勘定	4,588	資本金	181,000
電話加入権	657	資本剰余金	4,538,659
投資その他の資産	1,730,630	資本準備金	5,771
出資金	530	その他資本剰余金	4,532,887
差入保証金	56,868	利益剰余金	5,631,939
前払年金費用	469,633	その他利益剰余金	5,631,939
繰延税金資産	1,203,597	別途積立金	280,000
		繰越利益剰余金	5,351,939
		純資産合計	10,351,598
資産合計	32,949,234	負債・純資産合計	32,949,234

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		99,280,095
売上原価		93,916,984
売上総利益		5,363,111
販売費及び一般管理費		3,878,471
営業利益		1,484,639
営業外収益		
助成金	7,131	
保険配当金	4,864	
その他	8,526	20,522
営業外費用		1,188
経常利益		1,503,972
税引前当期純利益		1,503,972
法人税、住民税及び事業税	486,481	
法人税等調整額	△14,090	472,390
当期純利益		1,031,581

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 …… 10年～15年

器具備品 …… 4年～5年

(3) 無形固定資産の減価償却方法 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支払見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

受注損失引当金 …… ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度は受注損失引当金の計上はありません。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

請負契約に係る収益は、主にソフトウェアの開発・運用に係る成果物の提供であり、顧客との請負契約に基づいて成果物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

支援契約に係る収益は、主にソフトウェアの開発・運用に係る人的役務の提供であり、顧客との支援契約に基づいて人的役務を提供する履行義務を負っております。当該支援契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 記載金額

全て千円未満を切り捨てて表示しております。

② グループ通算制度の適用

三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。